令和７年度　文具類等の納入事業者公募に係る公示

令和７年４月 17 日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛

1　公募招請の主旨

標記について、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「当機構」という。）において日常使用する文具類の調達が迅速に行なわれること及び「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 12 年法律第 100 号）（以下、「グリーン購入法」という。）に適合した物品の購入の徹底を図ることを目的に、文具類等の納入事業者の公募について、下記のとおり公示する。

なお、本件により応募された者の情報は、当機構の職員向けホームページに掲載し、文具類等の見積り依頼の際の情報として提供するが、今後の購入を保証するもの及び入札に際して優先的な扱いを約束するものではない。

2　業務概要

（１）　業 務 名　　情報通信研究機構文具類等納入事業者の公募

（２）　業務内容　　・機構職員の求めに応じて指定された文具類等の価格を見積り、受注した際に納入を行う。
主な購入予定品目は参考１、納入予定場所は参考 2 の通り。（納入予定場所となる当機構事業所のうち、少なくとも 1 か所以上について対応可能であれば応募可能とする。）
・令和７年度中に当機構に納入したグリーン購入法対象物品の納入実績を別に定める様式により報告する。
様式　令和７年度　調達実績集計表（物品・役務）
https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/shiryou.html に掲載

（３）　履行期間　　機構内ホームページへの掲載及び受注した品物の納入期限は令和８年３月 31 日まで、**令和７年度納入実績報告期限は令和８年４月 10 日(金)**までとする。

3　目的

国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「当機構」という。）において日常使用する文具類の調達が迅速に行なわれること及び「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 12 年法律第 100 号）（以下、「グリーン購入法」という。）に適合した物品の購

入の徹底を図る。

4　応募要件

（1）　　基本的要件

①　令和 7・8・9 年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の競争参加資格を有する者であること。又は、令和 7・8・9 年度当機構競争参加資格「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の競争参加資格を有する者であること。

※いずれの資格も有していない場合には、当機構の競争参加資格を取得すること。

参考ＵＲＬ　http://www.nict.go.jp/tender/sanka-sikaku.html

②　情報通信研究機構における契約に係る指名停止等の措置要領（平成２９年３月３１日１６細則第１８号）に基づく指名停止措置を受けている期間中でないこと。

また、総務省又は他府省等から指名停止措置を受けている期間中でないこと。ただし、他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期日は含めない。

③　研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン（実施基準）（平成１９年２月１５日制定）に係る、誓約書が提出されている、または、文具類等納入事業者公募申請書の提出までに提出すること。

参考ＵＲＬ　http://www.nict.go.jp/tender/keiyakuniatatte.html

（2）　　以下の暴力団排除対象者に該当しない者であること。

①　契約の相手方として不適当な者

（ア）　役員等（契約の相手方が個人である場合はその者、法人である場合はその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役及びこれらの準じる者）又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）、暴力団関係企業、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）もしくはそれに準じる者であるとき。

（イ）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団関係企業、暴力団員もしくはそれに準じる者を利用するなどしているとき。

（ウ）　役員等が、暴力団、暴力団関係企業、暴力団員もしくはそれに準じる者に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（エ）　役員等が、暴力団、暴力団関係企業、暴力団員もしくはそれに準じる者であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（オ）　役員等が、暴力団、暴力団関係企業、暴力団員もしくはそれに準じる者と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

②　契約の相手方として不適当な行為をする者

（ア）　暴力的な要求行為を行う者

（イ）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（ウ）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（エ）　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（オ）　その他前各号に準ずる行為を行う者

（カ）　上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方とする行為を行う者。

③　上記①及び②に該当しないことについて表明・確約書が提出されている、または文具類等納入事業者公募申請書の提出までに提出すること。

参考ＵＲＬ：http://www.nict.go.jp/tender/keiyakuniatatte.html

５　手続き等

参加を希望する場合は、以下の要領により「文具類等納入事業者公募申請書」を提出すること。

（１）　担当部局

〒１８４－８７９５

東京都小金井市貫井北町４－２－１

国立研究開発法人情報通信研究機構

財務部契約室契約管理グループ

メールアドレス　keiyaku_kanri@ml.nict.go.jp

（２）　文具類等納入事業者公募申請書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和８年１月 30 日（金）　１７：００まで

提出場所：（１）に同じ

提出方法：①電子ファイルによる書類の提出（推奨）

（ア）電子ファイルの形式、設定

ＰＤＦファイル形式とし、印刷・保存が可能な設定とすること。

当機構担当者から別の指定があった場合は、その指定に従うこと。

ファイル送付に当たり、必要に応じて、ファイルを暗号化し、適切な手段でパスワードを当機構担当者に通知すること。

（イ）電子ファイルの名前の付け方

法人名_公告種別_対象件名

〔例：○○株式会社_公募_文具類等の納入事業者〕

（ウ）電子ファイルの提出方法

電子メール又はファイル交換システムのいずれか任意の方法とする。

②持参もしくは郵送（配達記録の確認できるものに限る。）
電子ファイルによる書類の提出が困難な場合は、（１）の担当部局へ連絡の上、送付すること。

様式　別添「文具類等納入事業者公募申請書」

注１　誓約書及び確約書については、電子ファイルによる提出の際は押印版をＰＤＦ形式又は画像形式にて提出し、後日、原本を郵送でご提出ください。

注２　提出書類に代表者印、社印等の押印（電子署名を含む）がある場合は、従前どおりの取扱いをいたします。

（３）　関係情報を入手するための照会窓口

（１）に同じ。

（４）　審査結果の通知等

審査結果は、審査終了後申請者に対して、（１）の担当部局から電子メール等で「審査結果通知書」を送付する。

６　選定後の扱い

（１）　本件により文具類の納入事業者とされた者の情報（申請書類に記載された取引条件等）を機構内ホームページに掲載し、職員等に周知する。

（２）　本件に応募しても入札等において優先的な取扱を行うものではない。

（３）　各研究室において見積り依頼する際の情報として機構内に提供するものであり、該当する調達について契約を保証するものではない。

（４）　提出された申請書の内容と実態が著しく異なる場合は、機構内ホームページ掲載を取り消すことがある。

参考１

グリーン購入法での指定品目

分野	品目　※
紙類	・コピー用紙　・フォーム用紙 ・インクジェットカラープリンター用塗工紙 ・塗工されていない印刷用紙 ・塗工されている印刷用紙 ・トイレットペーパー　・ティッシュペーパー
文具類	・シャープペンシル　・シャープペンシル替芯　・ボールペン ・マーキングペン　・鉛筆　・スタンプ台　・朱肉　・印章セット ・印箱　・公印　・ゴム印　・回転ゴム印　・定規　・トレー ・消しゴム　・ステープラー（汎用型）　・ステープラー（汎用型以外） ・ステープラー針リムーバー　・連射式クリップ（本体） ・事務用修正具（テープ）・事務用修正具（液状）・クラフトテープ ・布粘着テープ（布粘着テープ（プラスチック製クロステープを含む。） ・両面粘着紙テープ　・製本テープ　・ブックスタンド　・ペンスタンド ・クリップケース　・はさみ　・マグネット（玉）　・マグネット（バー） ・テープカッター　・パンチ（手動） ・モルトケース（紙めくり用スポンジケース） ・紙めくりクリーム　・鉛筆削（手動） ・ＯＡクリーナー（ウエットタイプ） ・ＯＡクリーナー（液タイプ）　・ダストブロワー　・レターケース ・メディアケース　・マウスパッド　・ＯＡフィルター（枠あり） ・丸刃式紙裁断機　・カッターナイフ　・カッティングマット ・デスクマット　・ＯＨＰフィルム　・絵筆　・絵の具　・墨汁 ・のり（液状）（補充用を含む。） ・のり（ 澱粉のり）（ 補充用を含む。） ・のり（固形）（補充用を含む。）　・のり（テープ） ・ファイル　・バインダー　・ファイリング用品 ・アルバム（台紙を含む。）　・つづりひも　・カードケース ・事務用封筒（紙製）　・窓付き封筒（紙製）　・けい紙　・起案用紙 ・ノート　・パンチラベル　・タックラベル　・インデックス ・付箋紙　・付箋フィルム　・黒板拭き　・ホワイトボード用イレーザー ・額縁　・テープ印字機等用カセット　・テープ印字機用等テープ ・ごみ箱　・リサイクルボックス　・缶・ボトルつぶし機（手動） ・名札（机上用）　・名札（衣服取付型・首下げ型） ・鍵かけ（フックを含む。）　・チョーク　・グラウンド用白線 ・梱包用バンド

分野	品目　※
オフィス家具等	・いす　・机　・棚　・収納用什器（棚以外）　・ローパーティション ・コートハンガー　・傘立て　・掲示板　・黒板　・ホワイトボード ・個室ブース　・ディスプレイスタンド
画像機器等	・コピー機　・複合機　・拡張性のあるデジタルコピー機 ・プリンタ　・プリンタ複合機　・ファクシミリ　・スキャナ ・プロジェクタ　・トナーカートリッジ　・インクカートリッジ
電子計算機等	・電子計算機　・磁気ディスク装置・ディスプレイ ・記録用メディア
オフィス機器等	・シュレッダー　・デジタル印刷機・掛時計 ・電子式卓上計算機　・一次電池又は小形充電式電池
移動電話等	・携帯電話　・ＰＨＳ　・スマートフォン
家電製品	・電気冷蔵庫　・電気冷凍庫　・電気冷凍冷蔵庫 ・テレビジョン受信機　・電気便座　・電子レンジ
エアコンディショナー等	・家庭用エアコンディショナー　・業務用エアコンディショナー ・ガスヒートポンプ式冷暖房機 ・ストーブ
温水器等	・ヒートポンプ式電気給湯器・ガス温水機器・石油温水機器・ガス調理機器
照明	・ＬＥＤ照明器具　・ＬＥＤを光源とした内照式表示灯 ・電球形ＬＥＤランプ
自動車等	・乗用車　・小型バス　・小型貨物車　・バス等　・トラック等　・トラクタ ・乗用車用タイヤ　・２サイクルエンジン油
消火器	・消火器
制服・作業服等	・制服　・作業服　・帽子　・靴
インテリア・寝装寝具	・カーテン　・布製ブラインド・金属製ブラインド ・タフテッドカーペット　・タイルカーペット・織じゅうたん ・ニードルパンチカーペット ・毛布　・ふとん　・ベッドフレーム・マットレス
作業手袋	・作業手袋
その他繊維製品	・集会用テント　・ブルーシート　・防球ネット ・旗　・のぼり　・幕　・モップ
設備	・太陽光発電システム　・太陽熱利用システム ・燃料電池　・エネルギー管理システム　・生ゴミ処理機 ・節水機具　・給水栓　・日射調整フィルム　・低放射フィルム ・テレワーク用ライセンス　・WEB 会議用システム

分野	品目　※
災害備蓄用品	・災害用備蓄飲料水　・アルファ化米　・保存パン ・乾パン　・レトルト食品等・栄養調整食品・フリーズドライ食品 ・備蓄用作業服　・非常用携帯燃料　・携帯発電機　・非常用携帯電源
役務等	・省エネルギー診断　・印刷　・食堂　・自動車専用タイヤ更生 ・自動車整備　・庁舎管理　・植栽管理　・加煙試験　・清掃 ・タイルカーペット洗浄　・機密文書処理　・害虫防除　・輸配送 ・旅客輸送　・クリーニング　・飲料自動販売機設置　・引越輸送 ・会議運営　・印刷機能等提供業務
ごみ袋	・プラスチック製ごみ袋

※参考 3 に掲載されている品目については、本部において単価契約を実施しているため
本部からの発注は基本的にありません。

参考２

納入場所　　（一部変更、追加になる場合がある。）

（１） 事業所

本部	東京都小金井市
ユニバーサルコミュニケーション研究所	京都府相楽郡精華町
未来ＩＣＴ研究所	兵庫県神戸市
ワイヤレスネットワーク研究センター	神奈川県横須賀市
脳情報通信融合研究センター	大阪府吹田市
イノベーションセンター	東京都中央区
レジリエントＩＣＴ研究センター	宮城県仙台市
鹿島宇宙技術センター	茨城県鹿嶋市
北陸ＳｔａｒＢＥＤ技術センター	石川県能美市
沖縄電磁波技術センター	沖縄県国頭郡恩納村
ＪＧＮネットワーク運用センター	東京都千代田区
サイバーセキュリティリカレント エボリューションセンター	東京都武蔵野市

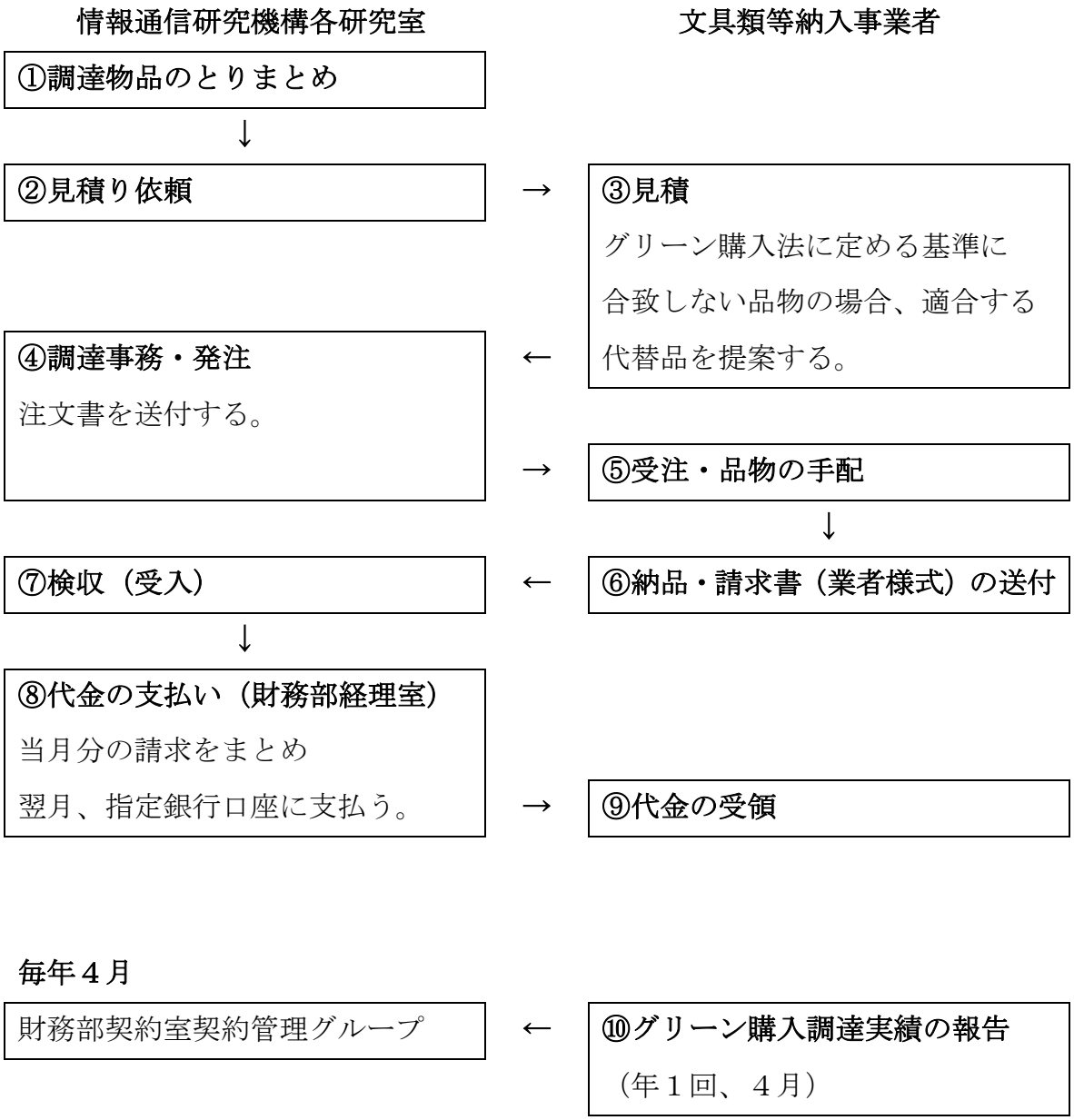
（２） その他日本国内

ｸﾞﾘｰﾝ購入法の適合	区分	同等品可能…□ 不可…■	品　名	メーカー・商品名	型番
●	紙類	同等品可	ノート　ｾﾐB5	コクヨ　（A罫・B罫）	ノ-（E4AN・E4BN）
●	紙類	同等品可	ノート　A4	コクヨ　（A罫・B罫）	ノ-(E201AN・E201BN)
●	テープ類	同等品可	養生テープ(50mm幅)　長さ50m	セキスイ フィットライトテープ738	N738（色）
●	テープ類	同等品可	ガムテープ（布粘着テープ）　50mm幅　長さ25m	ニチバン 再生PET布粘着テープ	151-50
●	テプラ類	同等品不可	テプラ テープカートリッジ 4・6・9・12mm	キングジム	
●	電池類	同等品可	アルカリ乾電池 単4	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ EVOLTA 12本入	LR03EJ/12SW
●	電池類	同等品可	アルカリ乾電池 単3	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ EVOLTA 20本入	LR6EJ/20SW
-	のり類	同等品可	テープのり(強粘着)　詰替	コクヨ ドットライナー	ﾀ-D400-08 N
●	のり類	同等品可	スティックのり	プラス カラーブリット　レギュラーサイズ	NS-731
●	刃物類	同等品可	はさみ	コクヨ	ハサ-280（色）
●	ファイル類	同等品可	クリヤーホルダーA4	コクヨ スーパークリヤー10 PP	ﾌ-TC750N-（色）
●	ファイル類	同等品可	フラットファイル A4タテ	コクヨ V	ﾌ-V10-（色）
●	ファイル類	同等品可	ファイルボックス-FS（Tタイプ）A4ヨコ	コクヨ	A4-LFT-（色）
●	ファイル類	同等品可	ファイルボックスS　A4タテ	コクヨ	ﾌ-E450-（色）
●	ファイル類	同等品可	パイプファイル 3.0ｃｍ幅　A4タテ	コクヨ	フ-RT630(色)
●	ファイル類	同等品可	パイプファイル 5.0ｃｍ幅　A4タテ	コクヨ	フ-RT650（色）
●	ファイル類	同等品可	パイプファイル 10.0ｃｍ幅　A4タテ	コクヨ	フ-RT6100(色)
●	付箋類	同等品可	付箋紙　75㎜×75㎜	ｽﾘｰｴﾑ ポストイット　再生紙	654RP-（色）
●	付箋類	同等品可	付箋紙　75㎜×25㎜	ｽﾘｰｴﾑ ポストイット　再生紙	500RP-（色）
●	付箋類	同等品可	付箋紙　75㎜×50㎜	ｽﾘｰｴﾑ ポストイット　再生紙	656RP-(色)
●	ペン類	同等品可	シャープペン 0.5	ゼブラ ジムメカ	KRM-100-（軸の色）
●	ペン類	同等品可	蛍光ペン	ゼブラ 蛍光オプテックス2 EZ	WKT11-(インク色)
●	ペン類	同等品可	油性ボールペン	三菱鉛筆 ジェットストリーム	SXN150-（ボール径）（インク色）
●	ペン類	同等品可	ジェルボールペン	ゼブラ サラサクリップ	JJ（ボール径）-(インク色)
●	ペン類	同等品可	油性マーカー（極細）つめ替えタイプ本体	ゼブラ マッキーケア極細	YYTS5-(インク色)
●	保存箱類	同等品可	文書保存箱 B4/A4兼用	コクヨ	Ｂ４Ａ４-Ｂ Ｘ
-	ホッチキス類	同等品可	ホッチキス針10号	マックス No.10-1M	MS91187
●	ごみ袋	同等品可	ゴミ袋　90Ｌ	ケミカルジャパン　再生材料入りポリ袋90Ｌ	SP-6

参考４

情報通信研究機構における文具類等の調達業務の概要

当機構において、文具類等の調達契約は、研究単位である研究室ごとに発注することとしている。その調達業務の概要を次に示す。



文具類等納入事業者公募申請書

令和　　年　　月　　日

国立研究開発法人情報通信研究機構
　契約担当理事　殿

住所
商号または名称
役職　氏名
担当者氏名
連絡先

　令和７年度　文具類等納入事業者の公募に参加したく、下記書類を添えて申請します。
　なお、情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当する者ではないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業 務 名　　令和７年度　文具類等の納入事業者公募

２　添付書類（実施にあたり必要な要件を満足することを確認できる書類）

□　競争参加資格に関する書類
□　誓約書（□今回提出　／　□ 提出済）※該当する項目にレ点を記入してください。
□　確約書（□今回提出　／　□ 提出済）※該当する項目にレ点を記入してください。
□　納入条件等に関する資料(別紙)

別紙　納入条件等に関する資料　　会社名

１．納入実績の報告に関する事項

令和７年度　納入実績報告(令和８年４月 10 日締切)の、現時点での担当者連絡先をご記入ください。

TEL		FAX	
メール			
担当者部署名			
担当者氏名			

２．受注に関する事項

当機構からの注文を受けることができる電話番号等をご記入ください。

TEL		FAX	
メール			
担当者部署名			
担当者氏名			

３．対応可能な事業所

該当する欄をチェックしてください。

事業所名	所在地	可	不可	応相談
① 本部	東京都小金井市	□	□	□
② ユニバーサルコミュニケーション研究所	京都府相楽郡精華町	□	□	□
③ 未来 ICT 研究所	兵庫県神戸市	□	□	□
④ ワイヤレスネットワーク総合研究センター	神奈川県横須賀市	□	□	□
⑤ 脳情報通信融合研究センター	大阪府吹田市	□	□	□
⑥ イノベーションセンター	東京都中央区	□	□	□
⑦ レジリエント ICT 研究センター	宮城県仙台市	□	□	□
⑧ 鹿島宇宙技術センター	茨城県鹿嶋市	□	□	□
⑨ 北陸 StarBED 技術センター	石川県能美市	□	□	□
⑩ 沖縄電磁波技術センター	沖縄県国頭郡恩納村	□	□	□
⑪ ＪＧＮネットワーク運用センター	東京都千代田区	□	□	□
⑫ サイバーセキュリティリカレント エボリューションセンター	東京都武蔵野市	□	□	□
⑬ その他日本国内		□	□	□

４．取扱品目

文具類以外の納入可能な品目をお知らせください。

ただし、文具類と同様に納入の実績を取りまとめ、報告していただきます。

ア．　紙類

- □　コピー用紙
- □　ｲﾝｸｼﾞｪｯﾄｶﾗｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ用塗工紙
- □　塗工されている印刷用紙
- □　ティッシュペーパー
- □　フォーム用紙
- □　塗工されていない印刷用紙
- □　トイレットペーパー

イ．　オフィス家具等

- □　いす
- □　棚
- □　ローパーティション
- □　傘立て
- □　黒板
- □　個室ブース
- □　机
- □　収納用什器（棚以外）
- □　コートハンガー
- □　掲示板
- □　ホワイトボード
- □　ディスプレイスタンド

ウ．　画像機器等

- □　コピー機
- □　拡張性のあるデジタルコピー機
- □　プリンタ複合機
- □　スキャナ
- □　トナーカートリッジ
- □　複合機
- □　プリンタ
- □　ファクシミリ
- □　プロジェクタ
- □　インクカートリッジ

エ．　電子計算機等

- □　電子計算機
- □　ディスプレイ
- □　磁気ディスク装置
- □　記録用メディア

オ．　オフィス機器等

- □　シュレッダー
- □　掛時計
- □　一次電池又は小型充電式電池
- □　デジタル印刷機
- □　電子式卓上計算機

カ．　移動電話等

- □　携帯電話
- □　PHS
- □　スマートフォン

キ．　家電製品

- □　電気冷蔵庫等
- □　電気便座
- □　テレビジョン受信機
- □　電子レンジ

ク．　その他の品目

- □　照明
- □　制服・作業服・帽子
- □　作業手袋
- □　災害備蓄用品
- □　消火器
- □　インテリア・寝装寝具
- □　その他繊維製品
- □　プラスチック製ごみ袋

以上